

令和 3 年度

大野市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大野市監査委員

監 第 5 6 号
令和4年8月12日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

令和3年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 3 「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
	(1) 決算の規模	1
	(2) 一般会計	2
	① 歳入概況	2
	② 歳出概況	3
	③ 財政分析	5
	(3) 特別会計	6
	① 国民健康保険事業特別会計	6
	② 和泉診療所事業特別会計	8
	③ 後期高齢者医療特別会計	9
	④ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	9
	⑤ 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	9
	⑥ 農業集落排水事業特別会計	10
	(4) 財産に関する調書	11
	① 公有財産	11
	② 物品	14
	③ 債権	14
	④ 基金	14
6	土地開発基金運用状況	16
7	むすび	17

<資料>

別表第1	令和3年度一般会計・特別会計決算収支表	22
別表第2	総括会計決算比較表	23
別表第2-1	一般会計歳入歳出決算比較表	23
別表第2-2	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	23
別表第2-3	和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-4	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-5	介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-6	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	25
別表第3	令和3年度一般会計款別歳入決算状況	26
別表第4	令和3年度一般会計財源別年度比較表	27
別表第5	令和3年度一般会計款別歳出決算状況	28
別表第6	令和3年度一般会計節別歳出決算分析表	29
別表第7	令和3年度一般会計性質別歳出決算分析表	30
別表第8	令和3年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況	31
別表第9	令和3年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況	33
別表第10	令和3年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況	34
別表第11	令和3年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況	35
別表第12	令和3年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況	36
別表第13	令和3年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況	37
別表第14	一般会計・特別会計 不納欠損額・収入未済額比較表	38

令和3年度大野市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和3年度大野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度大野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度大野市和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度大野市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和3年度大野市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (7) 令和3年度大野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度財産に関する調書
- (9) 令和3年度大野市土地開発基金運用状況

2 審査の実施期間

令和4年5月10日から令和4年8月12日まで

3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産・基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿と照合調査をするとともに、関係所属長及び担当職員から説明を聴取し、決算計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政状況が適正であるか等を主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は適正に調製され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和3年度の一般会計及び特別会計を総括した決算の規模は、別表第1及び別表第2のとおりである。

*歳入総額	288億9,243万4,234円	(前年度対比 87.3%)
①一般会計	203億6,738万8,760円	(前年度対比 82.0%)
②特別会計	85億2,504万5,474円	(前年度対比 103.3%)
*歳出総額	276億9,618万6,279円	(前年度対比 86.4%)
①一般会計	194億767万7,837円	(前年度対比 81.1%)
②特別会計	82億8,850万8,442円	(前年度対比 101.9%)
*歳入歳出差引額	11億9,624万7,955円	(前年度対比 116.3%)
①一般会計	9億5,971万923円	(前年度対比 106.2%)
②特別会計	2億3,653万7,032円	(前年度対比 189.9%)

令和3年度の一般会計・特別会計は、決算総額で、歳入288億9,243万4,234円、歳出276億9,618万6,279円であり、歳入歳出差引額は11億9,624万7,955円の黒字となり、歳入総額の4.1%に相当する額となっている。

(2) 一般会計

①歳入概況

当初予算額168億7,465万円に、補正予算額34億9,961万7千円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2億6,499万3千円を加えた予算現額は206億3,926万円(前年度対比82.1%)となり、当初予算と比較して22.3%増加している。

また、収入済額は予算現額203億6,738万9千円(前年度対比82.0%)となり、調定額205億1,002万5千円(前年度対比82.1%)に対する割合は99.3%(前年度99.4%)となっている(別表第3参照)。

歳入の年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
平成29年度	19,554,614	19,199,847	19,074,725	97.5	99.3	6,964	118,159
平成30年度	19,545,562	18,572,137	18,446,173	94.4	99.3	3,015	122,949
令和元年度	20,520,738	19,073,512	18,932,875	92.3	99.3	4,004	136,633
令和2年度	25,129,217	24,982,036	24,824,056	98.8	99.4	1,543	156,437
令和3年度	20,639,260	20,510,025	20,367,389	98.7	99.3	1,707	140,930

次に歳入を財源別に比較すると、自主財源は前年度と比較して5億6,168万4千円減少し、57億7,827万9千円(前年度対比91.1%)となったが、歳入全体に占める割合は2.9ポイント増加している。これは、後述のとおり依存財源が大幅に減少したことなどにより、相対的に自主財源比率が増加したものと考えられる。

なお、自主財源の財源別構成比率の高いものは、市税19.1%(前年度15.7%)、繰越金4.4%(前年度3.6%)の順となっている(別表第4参照)。

また、依存財源は145億8,911万円(前年度対比78.9%)で、前年度より38億9,498万3千円の減となっている。要因としては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連として実施された特別定額給付金事業等で大幅に増加した国庫支出金が、令和3年度には減少したことなどが挙げられる。

なお、依存財源の財源別構成比率の高いものは、地方交付税35.3%(前年度

26.6%)、国庫支出金 17.7% (前年度 27.3%)、県支出金 8.8% (前年度 8.7%) の順となっている (別表第 4 参照)。

市税の歳入状況

(単位:千円・%)

区 分 (項別)	令和3年度						令和2年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増減 ②-③=④	増減率 ④/③
1 市民税	1,652,100	1,738,936	1,706,588	98.1	547	31,802	1,654,283	52,305	3.2
1 個人	1,416,000	1,479,436	1,449,231	98.0	547	29,658	1,448,767	464	0.0
2 法人	236,100	259,501	257,357	99.2	0	2,144	205,517	51,840	25.2
2 固定資産税	1,729,424	1,834,277	1,755,045	95.7	889	78,343	1,832,516	△77,471	△4.2
1 固定資産税	1,722,964	1,827,815	1,748,583	95.7	889	78,343	1,825,847	△77,264	△4.2
2 国有資産等 所在市町村 交付金	6,460	6,461	6,461	100.0	0	0	6,669	△208	△3.1
3 軽自動車税	123,500	130,788	126,757	96.9	217	3,814	122,846	3,911	3.2
1 環境性能割	4,700	6,760	6,760	100.0	0	0	5,329	1,431	26.9
2 種別割	118,800	124,028	119,997	96.7	217	3,814	117,517	2,480	2.1
4 たばこ税	197,000	203,869	203,869	100.0	0	0	190,625	13,244	6.9
5 入湯税	2,400	2,722	2,722	100.0	0	0	2,513	209	8.3
6 都市計画税	95,802	101,731	96,998	95.3	54	4,678	102,546	△5,548	△5.4
合 計	3,800,226	4,012,322	3,891,978	97.0	1,707	118,637	3,905,328	△13,350	△0.3
うち現年課税分	3,766,726	3,879,236	3,850,024	99.2	942	91,931	3,878,252	△28,228	△0.7
うち滞納繰越分	33,500	133,086	41,954	31.5	1,654	89,478	27,076	14,878	54.9

令和 3 年度の市税の収入済額は 38 億 9,197 万 8 千円で前年度からほぼ横ばいに推移している。税目別の内容をみると市民税は市税総額の 43.8% (前年度 42.4%)、固定資産税は 45.1% (前年度 46.9%) をそれぞれ占めている。

収納率は市税総額で 97.0% であり、前年度の 96.7% と比較して 0.3 ポイント増加している。

②歳出概況

本年度の支出済額は、194 億 767 万 8 千円で、予算現額 206 億 3,926 万円に対し執行率は 94.0% となり、翌年度繰越額は 29 億 2,746 万円、不用額 9 億 3,883 万 6 千円である。支出済額を前年度と比較すると、4 億 5,125 万 5 千円減となっている (別表第 5 参照)。

(ア) 款別・節別決算状況

款別歳出決算の構成比率の大きいものを示すと、民生費 28.9%、総務費 15.9%、土木費 11.6%、教育費 9.4%、衛生費 9.0%、公債費 7.7% の順となっている (別表第 5 参照)。

また、節別歳出決算の構成比率の主なものを示すと、負担金補助及び交付金 21.0%、委託料 15.3%、扶助費 11.1%、償還金利子及び割引料 8.2%、繰出金 8.2%、の順となっている（別表第 6 参照）。

（イ）性質別決算状況

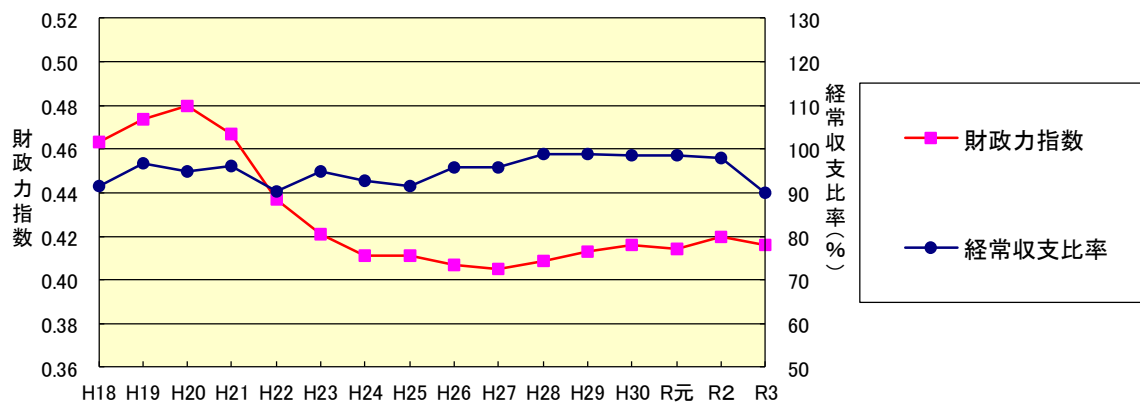
性質別歳出決算は、義務的経費 86 億 3,450 万 8 千円で構成比率 44.5%（前年度 33.5%）、増減率では前年度より 7.7%の増である。義務的経費の内訳は、人件費が 33 億 929 万 7 千円で構成比率 17.1%、扶助費が 38 億 2,396 万 3 千円で構成比率 19.7%、公債費が 15 億 124 万 8 千円で構成比率 7.7%である。

また、投資的経費は 15 億 5,902 万 5 千円で構成比率は 8.0%（前年度 16.1%）で、前年度と比較して 59.4%減となっている。このうち補助事業費は 6 億 3,988 万 4 千円で前年度より 19 億 1,902 万 3 千円の減、単独事業費は 7 億 8,498 万 2 千円で前年度より 3 億 9,974 万円の減となった。

なお、災害復旧事業費は前年度より 3,841 万 9 千円増の 4,595 万 1 千円となっている（別表第 7 参照）。

③財政分析

一般会計における財政力の動向や財政構造の弾力性等を判断する主な財政比率の推移は次のとおりである。



財政状況の指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	
基準財政収入額	3,779,906	3,867,850	△2.3%	
基準財政需要額	9,335,506	8,974,761	4.0%	
財政力指数(3か年平均)	0.416	0.420	△0.004	
経常一般財源①	11,045,666	10,339,113	6.8%	
経常経費充当一般財源	9,952,203	10,125,481	△1.7%	
経常収支比率	90.1	97.9	△7.8	
標準財政規模②	10,735,730	10,315,507	4.1%	
経常一般財源比率①/②	102.9	100.2	2.7	
実質公債費比率(3か年平均)	8.0	8.6	△0.6	
実質収支比率	8.3	8.2	0.1	
歳出総額 に占める 割合	義務的経費	44.5	33.5	11.0
	投資的経費	8.0	16.1	△8.1
	その他の経費	47.5	50.4	△2.9
市債現在高	12,748,770	13,409,299	△4.9%	
債務負担行為現在高	871,094	1,031,441	△15.5%	
基金現在高(特別会計含む)	6,998,582	6,019,180	16.3%	

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数であり、1に近いほど財政力が強く財源に余裕があるとされている。この数値が1未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、1以上の場合には、自立的な財政力であるとされる。

令和3年度の財政力指数は0.416で、前年度に比べ0.004ポイント減少している。

(イ) 経常収支比率

経常一般財源のうち、経常経費に充てられる比率である。

この比率は、財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

通常、市では、75%程度におさまることが妥当とされているが、全国市町村平
均値 93.1%（総務省令和4年版地方財政白書「第1部 令和2年度の地方財政の
2状況」より）からも分かるように、多くの自治体において適正值には遠く、財
政構造が硬直化している状況である。

令和3年度の経常収支比率は、90.1%で、前年度に比べ7.8ポイント減少して
いる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(ウ) 実質公債費比率

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。資金繰り
の程度を示す指標ともいえ、この指標が高くなるほど財政の弾力性が低下し、資
金繰りが悪化することになり、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要
となる。

令和3年度の実質公債費比率は、8.0%で前年度に比べ0.6ポイント減少して
おり、全国市区町村平均値 5.7%（総務省令和4年版地方財政白書「第1部 令
和2年度の地方財政の状況」より）を上回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(3か年平均) 標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

* 予算現額	34 億 3,845 万 6,000 円	
* 収入済額	35 億 1,808 万 9,958 円	(予算現額対比 102.3%)
* 支出済額	33 億 8,353 万 1,544 円	(予算現額対比 98.4%)
* 差引残高	1 億 3,455 万 8,414 円	

収入済額の合計は、35 億 1,808 万 9,958 円（前年度比 5.6%増）で、主な
内訳は、国民健康保険税 6 億 3,882 万 7,257 円（前年度比 1.0%増）、県支出
金 25 億 94 万 5,158 円（前年度比 7.0%増）、繰入金 2 億 9,557 万 1,243 円（前
年度比 4.7%増）となっている。

なお、収入済額のうち国民健康保険税の収入状況は、次の<表1>のとお
り 92.1%の収納率で、前年度と比較して 0.2ポイント増加している。内訳で
みると、現年度分の収納率は 97.0%、滞納繰越分の収納率が 33.0%となっ
ている。現年度分の収納率は、前年度比 0.1ポイント増加し、高い水準を保っ
ているが、滞納繰越分の収納率は、前年度比 2.8ポイント減少している。

国民健康保険税の収納については、自主財源の確保と公平負担の観点から、関係法令等に基づき、的確な収納対策をより一層推進し、収納率向上に努められたい。

不納欠損額は<表2>のとおり120万1,412円で、収入未済額は5,395万193円となっている。

支出済額のうち、保険給付費は24億2,476万1,198円で、前年度より1億5,463万4,858円増となった。主な内訳は、療養諸費が20億9,933万1,055円と前年度より1億2,983万4,301円の増、高額療養費が3億2,055万8,883円と前年度より2,661万1,397円の増となっている。

保険給付状況は<表3>のとおりである。

なお、実質収支は、1億3,455万8,414円の黒字である（別表第1参照）。

<表1>

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

		年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率
総額		平成29年度	699,470,000	764,011,912	692,765,514	90.7
		平成30年度	674,500,000	746,996,865	680,568,340	91.1
		令和元年度	647,721,000	713,798,857	652,312,083	91.4
		令和2年度	625,027,000	688,402,297	632,307,754	91.9
		令和3年度	591,615,000	693,978,862	638,827,257	92.1
総額の内訳	現年度分	平成29年度	664,400,000	689,678,400	666,278,686	96.6
		平成30年度	648,250,000	679,513,300	657,579,691	96.8
		令和元年度	625,202,000	654,225,300	631,629,879	96.5
		令和2年度	605,700,000	631,756,100	612,040,938	96.9
		令和3年度	572,614,000	640,111,000	621,074,580	97.0
	滞納繰越分	平成29年度	35,070,000	74,333,512	26,486,828	35.6
		平成30年度	26,250,000	67,483,565	22,988,649	34.1
		令和元年度	22,519,000	59,573,557	20,682,204	34.7
		令和2年度	19,327,000	56,646,197	20,266,816	35.8
		令和3年度	19,001,000	53,867,862	17,752,677	33.0

<表 2 >

国民健康保険税の収入状況（単年度）

令和3年度

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
医療給付費分現年課税分	459,772,672	446,767,915	97.2	0	13,004,757
医療給付費分滞納繰越分	35,991,860	11,972,907	33.3	759,642	23,259,311
後期高齢者支援金分現年課税分	136,632,251	132,640,822	97.1	0	3,991,429
後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,831,054	3,644,493	33.6	265,825	6,920,736
介護納付金分現年課税分	43,706,077	41,665,843	95.3	0	2,040,234
介護納付金分滞納繰越分	7,044,948	2,135,277	30.3	175,945	4,733,726
合計	693,978,862	638,827,257	92.1	1,201,412	53,950,193

<表 3 >

保険給付状況年度別比較表

（単位：円）

	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合計
平成29年度	2,214,033,900	324,667,255	0	6,723,360	3,000,000	2,548,424,515
平成30年度	2,123,819,021	310,420,788	0	8,404,200	2,150,000	2,444,794,009
令和元年度	2,130,718,782	312,231,079	0	4,606,310	2,950,000	2,450,506,171
令和2年度	1,969,496,754	293,947,486	0	3,782,100	2,900,000	2,270,126,340
令和3年度	2,099,331,055	320,558,883	0	2,521,260	2,350,000	2,424,761,198

②和泉診療所事業特別会計

* 予算現額	9,625 万 7,000 円	
* 収入済額	8,988 万 4,292 円	（予算現額対比 93.4％）
* 支出済額	8,988 万 4,292 円	（予算現額対比 93.4％）
* 差引残高	0 円	

収入済額の主なものは、診療収入 4,856 万 9,916 円（構成比率 54.0％）、繰入金 3,739 万 3,682 円（構成比率 41.6％）となっている。

支出済額の主なものは、総務費 5,957 万 7,218 円（構成比率 66.3％）、医業費 2,559 万 4,672 円（構成比率 28.5％）となっている（別表第 9 参照）。

③後期高齢者医療特別会計

* 予算現額	4 億 8,342 万 9,000 円	
* 収入済額	4 億 7,820 万 3,404 円	(予算現額対比 98.9%)
* 支出済額	4 億 7,621 万 2,704 円	(予算現額対比 98.5%)
* 差引残高	199 万 700 円	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 6,708 万 7,600 円（構成比率 76.8%）、繰入金 1 億 960 万 2,654 円（構成比率 22.9%）となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 7,049 万 7,724 円（構成比率 98.8%）となっている（別表第 10 参照）。

なお、実質収支は 199 万 700 円の黒字となっている（別表第 1 参照）。

④介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

* 予算現額	41 億 8,424 万 9,000 円	
* 収入済額	41 億 825 万 8,314 円	(予算現額対比 98.2%)
* 支出済額	40 億 1,365 万 2,157 円	(予算現額対比 95.9%)
* 差引残高	9,460 万 6,157 円	

収入済額の主なものは、支払基金交付金 10 億 4,115 万 3,461 円（構成比率 25.3%）、国庫支出金 10 億 623 万 5,998 円（構成比率 24.5%）、介護保険料 8 億 5,779 万 8,120 円（構成比率 20.9%）、県支出金 5 億 7,403 万 8,755 円（構成比率 14.0%）、繰入金 5 億 6,789 万 3,065 円（構成比率 13.8%）となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 37 億 1,528 万 1,933 円（構成比率 92.6%）となっている（別表第 11 参照）。

なお、実質収支は 9,460 万 6,157 円の黒字となっている（別表第 1 参照）。

⑤介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

* 予算現額	1,483 万 8,000 円	
* 収入済額	1,460 万 7,739 円	(予算現額対比 98.4%)
* 支出済額	1,347 万 8,892 円	(予算現額対比 90.8%)
* 差引残高	112 万 8,847 円	

収入済額の主なものは、サービス収入 1,317 万 7,230 円（構成比率 90.2%）となっている。

支出済額の主なものは、事業費 1,205 万 5,973 円（構成比率 89.4%）となっている（別表第 12 参照）。

なお、実質収支は 112 万 8,847 円の黒字となっている（別表第 1 参照）。

⑥農業集落排水事業特別会計

* 予算現額	3億 1,783万 5,000円
* 収入済額	3億 1,600万 1,767円 (予算現額対比 99.4%)
* 支出済額	3億 1,174万 8,853円 (予算現額対比 98.1%)
* 差引残高	425万 2,914円

収入済額の主なものは、繰入金1億7,959万8,188円(構成比率56.8%)、使用料及び手数料1億2,254万6,830円(構成比率38.8%)、繰越金548万3,335円(構成比率1.7%)となっている。

支出済額の主なものは、公債費1億6,815万612円(構成比率53.9%)、農業集落排水費1億4,359万8,241円(構成比率46.1%)となっている(別表第13参照)。

なお、実質収支は425万2,914円の黒字となっている(別表第1参照)。

(4) 財産に関する調書

①公有財産

◎行政財産

(ア) 土地

行政財産の土地は、年度中に 684 m²増加し、令和 3 年度末の合計は 120 万 7,338 m²となった。その内訳は、道路用地の潰地解消のための取得による 1,064.04 m²の増、街路事業等の代替地の用途廃止による 380.02 m²の減等である。

(イ) 建物

行政財産の建物は、年度中に 3,514 m²増加し、令和 3 年度末の合計は、21 万 5,962 m²となった。

そのうち木造建物は、年度中に 414 m²減少し、令和 3 年度末の合計は 2 万 7,773 m²となった。その内訳は、ぶなの木台コミュニティセンターの用途廃止による 127.29 m²の減、木材工芸加工施設の売却による 287.00 m²の減である。

非木造建物は、年度中に 3,928 m²増加し、令和 3 年度末の合計は 18 万 8,189 m²となった。その内訳は、道の駅「越前おおの荒島の郷」の建設による 5,082.00 m²の増、市営住宅西里団地の一部解体による 970.00 m²の減、下山集会施設の用途廃止による 184.00 m²の減である。

◎普通財産

(ア) 土地

普通財産の土地は、年度中に 380 m²増加し、令和 3 年度末の合計は、1,190 万 6,162 m²となった。その内訳は、街路事業等の代替地の用途廃止による 380.02 m²の増である。

(イ) 建物

普通財産の建物は、年度中に 1,196 m²減少し、令和 3 年度末の合計は、1 万 5,372 m²となった。

そのうち木造建物は、年度中に 127 m²増加し、令和 3 年度末の合計は 7,158 m²となった。その内訳は、ぶなの木台コミュニティセンターの用途廃止による 127.29 m²の増である。

非木造建物は、年度中に 1,323 m²減少し、令和 3 年度末の合計は 8,214 m²となった。その内訳は、和泉支所の解体による 1323.47 m²の減等である。

土地及び建物の概況

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
行政財産	1,206,654	684	1,207,338	212,448	3,514	215,962
公用財産	61,191	0	61,191	18,979	△970	18,009
公共用財産	1,145,463	684	1,146,147	193,469	4,484	197,953
普通財産	11,905,782	380	11,906,162	16,568	△1,196	15,372

行政財産 建物の概況

(単位：㎡)

区分	木造			非木造			合計
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
建物	28,187	△414	27,773	184,261	3,928	188,189	215,962

◎山 林

山林面積は、年度中の増減はなく、令和3年度末の合計面積は、3,536万2,659㎡である。

立木の推定蓄積量は、年度中に6,055㎡増加し、令和3年度末の合計は37万874㎡である。

区分	面積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：㎡)		
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度 末現在高
山林	35,362,659	0	35,362,659	364,819	6,055	370,874

◎無体財産権

無体財産権は、年度中の増減はなく、令和3年度末の件数は10件である。

(単位：件)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
商標権	10	0	10
合計	10	0	10

◎出資による権利

出資による権利は、年度中に52万4千円減少し、令和3年度末現在高は、5億7,562万8千円（32件）となった。内容については次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 中増減高	令和3年度末 現 在 高
ふくい農林水産支援センター出資金	6,460		6,460
九頭竜森林組合出資金	47,657	476	48,133
福井県信用保証協会出資金	9,662		9,662
福井県農業信用基金協会出資金	20,600		20,600
福井県労働者信用基金協会出資金	8,240		8,240
福井県漁業信用基金協会出資金	50		50
福井県繊維協会出資金	5,650		5,650
福井県野菜生産価格安定事業協会出資金	1,057		1,057
大野市土地開発公社出資金	5,000		5,000
福井県産業会館出資金	400		400
福井県市町振興協会出資金	56		56
福井県労働者福祉基金協会出資金	3,147		3,147
ふくい産業支援センター出資金	10,205		10,205
福井県文化振興事業団出資金	4,204		4,204
福井県畜産経営安定基金協会寄託金	2,060		2,060
福井県防犯協会出資金	2,650		2,650
リバーフロント研究所出資金	1,000		1,000
福井県国際交流協会出資金	4,456		4,456
福井県社会福祉協議会出資金	1,118		1,118
福井県臓器移植推進財団出資金	513		513
砂防フロンティア整備推進機構出資金	400		400
福井県暴力追放センター出資金	4,996		4,996
福井県林業従事者確保育成基金出資金	31,811		31,811
ふるさと市町村圏基金出資金	300,000		300,000
福井県消防協会出資金	5,290		5,290
大野市公共施設管理公社出資金	50,000		50,000
ふくい女性財団出資金	4,970		4,970
株式会社平成大野屋出資金	15,500		15,500
大野市社会福祉協議会出資金	1,000		1,000
株式会社昇竜出資金	21,500		21,500
地方公共団体金融機構出資金	2,500		2,500
越前おおの農林楽舎出資金	3,000		3,000
株式会社結のまち越前おおの出資金	1,000	△1,000	0
合 計	576,152	△524	575,628

②物 品

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
乗 合 自 動 車	10		10
乗用自動車(普通・小型)	18		18
普通貨物自動車	4		4
小型貨物自動車	14		14
軽四輪自動車(乗用・貨物)	56		56
大型特殊自動車	22	1	23
特殊用途自動車(普通・小型)	64		64
特殊用途自動車(軽)	2		2
単 車	2		2
合 計	192	1	193

③債 権

年度中に増減はなかった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
小水力発電事業貸付金	200,000		200,000
合 計	200,000	0	200,000

④基 金

基金は、年度中に9億7,940万3千円増加し、令和3年度末現在高は69億9,858万2千円となった。

基金積立の主なものは、財政調整基金4億2,250万4千円、地域振興基金3億3,627万2千円、学校施設等整備基金2億5,001万2千円である。

一方、基金取り崩しの主なものは、地域振興基金2億2,999万8千円、公共下水道整備基金3,322万円、国民健康保険基金2,490万円である。

内容については次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	備考	
財政調整基金	現金	1,607,193	422,504	2,029,697	積立 422,504	
	有価証券	200,000		200,000		
減債基金	現金	429,011	129,225	558,236	積立 129,255	
教育振興基金	現金	13,330		13,330		
学校施設等整備基金	現金	151,037	250,012	401,049	積立 250,012	
エキサイト広場総合体育施設 管理運営基金	現金	232,438		232,438		
社会福祉事業充実基金	現金	39,236	203	39,439	積立 203	
真柄福祉基金	現金	10,000		10,000		
多田記念大野有終会館 管理運営基金	現金	19,677		19,677		
	有価証券	100,000		100,000		
ふるさと・水と土保全 対策基金	現金	20,027	2	20,029	積立 2	
地下水保全基金	現金	28,988	△58	28,930	積立 1,402	取崩 1,460
越前おおの森づくり基金	現金	12,697	633	13,330	積立 701	取崩 68
商業振興基金	現金	42,496	49,271	91,767	積立 50,003	取崩 732
上水道整備基金	現金	228,568	△5,697	222,871	積立 19	取崩 5,716
和泉地区簡易水道基金	現金	41,242	△3,117	38,125	積立 4	取崩 3,121
公共下水道整備基金	現金	113,505	△33,210	80,295	積立 10	取崩 33,220
九頭竜万本さくら保全 基金	現金	10,354	△299	10,055	積立 1	取崩 300
農業農村振興基金	現金	21,142	46,640	67,782	積立 50,002	取崩 3,362
地域振興基金	現金	847,226	106,274	953,500	積立 336,272	取崩 229,998
森林環境譲与税基金	現金	38,471	23,286	61,757	積立 45,809	取崩 22,523
中小企業緊急経営安定対策利子補給基金	現金	27,906	△6,933	20,973	積立 2	取崩 6,935
新型コロナウイルス感染症伴走 支援資金利子補給基金	現金	0	4,327	4,327	積立 4,327	
大野市まち・ひと・しごと創生基金	現金	0	10,000	10,000	積立 10,000	
国民健康保険基金	現金	81,806	△24,893	56,913	積立 7	取崩 24,900
介護給付費準備基金	現金	260,139	16,658	276,797	積立 17,601	取崩 403
農業集落排水基金	現金	264,520	△447	264,073	積立 851	取崩 1,298
土地開発基金	現金	641,570	59	641,629	※6 土地開発基金運用状況参照	
	土地	409,850	0	409,850	面積 20,273.63 m ²	
結の故郷奨学金基金	現金	22,924	△9,985	12,939	積立 1	返済 5,614 貸与 15,600
	貸付金	103,826	4,948	108,774	貸与 15,600 返済 5,614 減免 5,038	
合計		6,019,179	979,403	6,998,582		

6 土地開発基金運用状況

当基金の運用状況については、次のとおりである。

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増	減	
土地 (㎡)	20,273.63	0	0	20,273.63
金額 (円)	409,849,750	0	0	409,849,750
現金 (円)	641,570,313	59,500	0	641,629,813
計 (円)	1,051,420,063	59,500	0	1,051,479,563

令和3年度末現在高は、土地が20,273.63㎡（4億984万9,750円）、現金が6億4,162万9,813円となっており、保有する土地の取得価格と現金の合計は10億5,147万9,563円である。

年度中に土地の増減はなかった。

なお、保有する土地の明細は次のとおりである。

用地名	地 係	面積 (㎡)	取得価格 (円)
土石捨場用地	大野市121字地係	6,854.00	74,800,650
都市計画街路代替地	大野市118字地係	822.01	37,827,465
都市計画街路三番線代替地	大野市119字地係	2,139.82	42,796,400
公共施設用地	大野市232字地係	690.85	18,861,893
越美北線富田駅前	上野37字地係	1,146.55	7,630,488
亀山公園整備事業	大野市228字地係	273.38	6,861,643
中野公共用地（国鉄バス跡地）	大野市231字地係	227.60	13,064,240
都市計画街路三番線代替地	大野市139字地係	94.98	8,619,435
公共下水道終末処理場用地	南新在家28字地係	45.00	748,687
運転免許センター周辺整備用地	南新在家9字地係	149.70	2,189,835
中保中野大橋線用地代替地	中挾二丁目203外1筆	734.32	33,778,720
中ノ堂公園代替地	中挾二丁目105外1筆	1,199.00	47,120,700
春日線	大野市101字25番1	435.83	22,663,160
中ノ堂公園事業用地	中挾二丁目104外3筆	2,100.12	73,500,000
中保中野大橋線事業用地	中挾二丁目205	352.63	7,930,000
エキサイト広場駐車場用地	桜塚町804	300.37	5,500,000
旧和泉診療所跡地	朝日地係	2,707.47	5,956,434
合計		20,273.63	409,849,750

令和3年度の大野市一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要は以上のとおりである。

7 むすび

この意見書では、令和2年度の決算額を参考とし、令和3年度の決算額との比較を行うこととした。

一般会計・特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は11億9,624万8千円(前年度10億2,838万4千円)の黒字決算で、歳入歳出差引額(形式収支)から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源7,369万7千円を控除した額(実質収支)は、11億2,255万1千円(前年度9億6,668万5千円)の黒字決算となっている。

また、単年度収支は一般会計で4,388万円の黒字、特別会計では1億1,198万6千円の黒字となり、一般会計・特別会計合計では1億5,586万6千円の黒字となっている。

一般会計は、歳入総額203億6,738万9千円(前年度比18%減)、歳出総額194億767万8千円(前年度比18.9%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は9億5,971万1千円(前年度比6.2%増)となっている。

また、繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源7,369万7千円を差し引いた実質収支は、8億8,601万4千円(前年度比5.2%増)の黒字となり、単年度収支は4,388万円の黒字となっている。

歳入については、令和3年度の一般会計歳入決算額203億6,738万9千円は、前年度より44億5,666万7千円(18.0%)減少している。

財源別にみると、自主財源が57億7,827万9千円で、前年度より5億6,168万4千円(8.9%)の減となっている。

依存財源は145億8,911万円で、前年度より38億9,498万3千円(21.1%)の減となっている。要因としては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連として実施された特別定額給付金事業等で大幅に増加した国庫支出金が、令和3年度には減少したことなどが挙げられる。

市税について、収入済額は38億9,197万8千円(前年度比0.3%減)となっている。要因としては、固定資産税が昨年度に比べ、減少したことが挙げられる。

市税の収入未済額は、現年課税分が9,193万1千円、滞納繰越分が8,947万8千円で、合計1億1,863万7千円となっており、前年度に比べ1,460万7千円減少している。収納率は、市税合計では97.0%と前年度より0.3ポイント増加している。また、個人市民税の収納率においては98.0%と前年度と同率である。今後とも、負担の公平を期すため、収納率の向上に一層努力されたい。

次に、分担金及び負担金の収入未済額は、23万3千円(前年度41万3千円)で前年度に比べ18万円減少している。また、使用料及び手数料の収入未済額は、233万4千円(前年度269万7千円)で前年度に比べ36万3千円減少している。

分担金及び負担金、条例の定めによる使用料及び手数料等については、利用者に対し公平な運用が原則であることから、今後とも条例等の適正な運用により、収納の確保に努められたい。

また、財産収入の収入未済額は1,064万3千円（前年度1,109万6千円）、諸収入の収入未済額は908万2千円（前年度898万8千円）で、その大部分が特定の市有地の貸付料及び民間建物解体に係るものであり、早期回収に努められたい。

人口減少や少子高齢化の進行、経済情勢の急激な変化等により、市財政の先行きは不透明な状態が続いている。今後の財政運営に当たっては、市税等の自主財源の確保に一層努めるとともに、基金の取り崩しや市債の発行については長期的な視野に立って進められたい。

歳出については、令和3年度の一般会計歳出決算額は歳出総額194億767万8千円で、前年度より45億1,254万5千円（18.9%）減少している。

普通建設事業費は、15億1,307万4千円で前年度より23億1,948万7千円（60.5%）減少しており、歳出総額に占める割合は、7.8%（前年度16.0%）となっている。

主な建設事業は、企業立地助成金1億6,392万7千円、林道改良事業1億4,600万円、道路改良事業1億1,686万4千円等である。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度より6億1,516万8千円増の86億3,450万8千円（7.7%増）で、人件費が3.0%増加、扶助費が17.8%増加、公債費が3.8%減少した。歳出総額に占める割合は、44.5%（前年度33.5%）となっている。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率については、90.1%となり、前年度より7.8ポイント減少している。

実質公債費比率は8.0%と前年度（8.6%）より0.6ポイント減少しているが、今後は、道の駅整備事業等の大型建設事業に係る地方債の元金償還開始や学校再編に伴う市債の発行、下水道事業の進捗に伴う公営企業への繰出金の増加などにより、この指標が一時的に悪化することが予想される。地方債の発行を抑制することなどにより、健全な財政運営を実現するように努められたい。

令和3年度は第六次大野市総合計画の初年度であり、今後は計画に沿った真に必要な事業に重点を置くため、施策評価等を有効的に活用し事業の推進を図られたい。

また、引き続き、未利用の借地については返還を促し、市有財産については売却を念頭に検討するとともに、利用中の借地については、購入した場合の経費を比較し最小となるよう検討されたい。

コスト意識を持ち経費の削減を今まで以上に図り、最小の経費で最大の効果を引き出すような活用策の検討に早急に取り組まれたい。

特別会計は、各会計を総括すると歳入総額85億2,504万5千円（前年度82億5,591万2千円）、歳出総額82億8,850万8千円（前年度81億3,136万1千円）となり、歳入歳出差引額は2億3,653万7千円（前年度1億2,455万1千円）で、実質収支についても同額である。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率は92.1%（前年度91.9%）である。現年度分の収納率は97.0%（前年度96.9%）、滞納繰越分は33.0%

(前年度 35.8%) であり、全体では 0.2 ポイント増加している。収入未済額は 5,395 万円 (前年度 5,497 万 9 千円)、不納欠損額は 120 万 1 千円 (前年度 111 万 5 千円) となっている。

和泉診療所事業特別会計においては、歳入・歳出ともに 8,988 万 4 千円 (前年度 9,131 万円) で、前年度に比べ 142 万 6 千円減少している。

歳入の繰入金は、一般会計から 2,202 万 5 千円 (前年度 2,876 万円)、国民健康保険事業特別会計から法令に基づく繰入金として 1,536 万 9 千円 (前年度 1,448 万 9 千円) を繰り入れている。

診療収入は、4,857 万円 (前年度 4,369 万 7 千円) で、不納欠損額及び収入未済額ともに 0 円となっている。

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の収納率は 99.2% (前年度 99.0%) である。収入未済額は 297 万円 (前年度 349 万 9 千円)、不納欠損額は 600 円 (前年度 0 円) となっている。

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) においては、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険料の収納率は 98.3% (前年度 98.2%) である。収入未済額は、1,472 万円 (前年度 1,444 万 7 千円)、不納欠損額は 0 円 (前年度 135 万 9 千円) となっている。

国民健康保険事業、後期高齢者医療及び介護保険事業については、高齢化社会の進行により、今後財政状況はさらに厳しくなることが予想されることから、財政の健全化に向け、収納率の向上対策の強化や医療費等の抑制に一層の努力をされたい。

農業集落排水事業特別会計においては、農業集落排水事業使用料は 1 億 2,254 万 7 千円 (前年度 1 億 2,405 万 6 千円) である。収納率は 99.997% (前年度 99.998%) で、収入未済額が 9 千円 (前年度 5 千円)、不納欠損額は 0 円 (前年度 0 円) となっている。

各会計における不納欠損額・収入未済額については、別表第 14 に示したとおりであるが、自主財源の根幹をなす税・料金等の収納の確保は最優先課題であり、公平・公正性の原則を念頭に置き、不納欠損を生じさせないように、法的手段も視野に入れて収入未済額発生防止及び早期回収に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により悪化した景気は、持ち直しの動きがみられると言われているものの、先行きの不透明感からか確実な個人消費回復までには至らず、税収の大幅な減少が予測される。

一方、歳出については人口減少や少子高齢化社会の進展による扶助費などの義務的経費の増加や公共施設の老朽化による改修経費の増大が見込まれる等、引き続き厳しい行財政環境が続くものと思われる。公共施設と土地インフラ資産については、大野市公共施設等総合管理計画に基づいた適正な配置と維持管理を行い、市民にとって真に必要な公共施設等を将来世代に引き継いでいくとともに財政負担の軽減を図られたい。

今後の行財政の運営に当たっては、こうした厳しい財政の現状を踏まえ、引き続き行財政全般にわたる改革を推進し、市民福祉の充実・向上を最優先として、中・長期的な視点に立ち健全財政の確保に万全を期されるよう望むものである。

<資 料>

別表第1

令和3年度一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支	前年度 実質収支	単年度収支	
					継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計				
一 般 会 計	20,639,260,320	20,367,388,760	19,407,677,837	959,710,923	30,000	73,667,000	0	73,697,000	886,013,923	842,133,503	43,880,420	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,438,456,000	3,518,089,958	3,383,531,544	134,558,414	0	0	0	0	134,558,414	55,852,618	78,705,796
	和泉診療所事業	96,257,000	89,884,292	89,884,292	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	483,429,000	478,203,404	476,212,704	1,990,700	0	0	0	0	1,990,700	1,212,750	777,950
	介護保険事業 (保険事業勘定)	4,184,249,000	4,108,258,314	4,013,652,157	94,606,157	0	0	0	0	94,606,157	60,579,431	34,026,726
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	14,838,000	14,607,739	13,478,892	1,128,847	0	0	0	0	1,128,847	1,422,919	△ 294,072
	農業集落排水事業	317,835,000	316,001,767	311,748,853	4,252,914	0	0	0	0	4,252,914	5,483,335	△ 1,230,421
	小 計	8,535,064,000	8,525,045,474	8,288,508,442	236,537,032	0	0	0	0	236,537,032	124,551,053	111,985,979
合 計	29,174,324,320	28,892,434,234	27,696,186,279	1,196,247,955	30,000	73,667,000	0	73,697,000	1,122,550,955	966,684,556	155,866,399	

別表第2

総括会計決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成29年度	30,582,789,000	29,852,720,324	97.6	28,850,345,050	94.3	1,002,375,274	3.3
平成30年度	30,070,505,000	28,835,947,754	95.9	27,737,952,458	92.2	1,097,995,296	3.7
令和元年度	30,739,166,000	29,053,257,722	94.5	27,969,332,236	91.0	1,083,925,486	3.5
令和2年度	33,569,155,000	33,079,967,084	98.5	32,051,583,528	95.5	1,028,383,556	3.1
令和3年度	29,174,324,320	28,892,434,234	99.0	27,696,186,279	94.9	1,196,247,955	4.1
5ヵ年平均	30,827,187,864	29,942,865,424	97.1	28,861,079,910	93.6	1,081,785,513	3.5

※平成29年度から令和元年度までの数値は、簡易水道・下水道事業特別会計を含む。

別表第2-1

一般会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成29年度	19,554,614,000	19,074,724,606	97.5	18,463,572,057	94.4	611,152,549	3.1
平成30年度	19,545,562,000	18,446,173,234	94.4	17,611,398,162	90.1	834,775,072	4.3
令和元年度	20,520,738,000	18,932,874,921	92.3	18,044,076,543	87.9	888,798,378	4.3
令和2年度	25,129,217,000	24,824,055,529	98.8	23,920,223,026	95.2	903,832,503	3.6
令和3年度	20,639,260,320	20,367,388,760	98.7	19,407,677,837	94.0	959,710,923	4.6
5ヵ年平均	21,077,878,264	20,329,043,410	96.4	19,489,389,525	92.5	839,653,885	4.0

別表第2-2

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成29年度	4,389,637,000	4,396,392,078	100.2	4,119,132,943	93.8	277,259,135	6.3
平成30年度	3,773,131,000	3,779,843,293	100.2	3,631,602,082	96.2	148,241,211	3.9
令和元年度	3,708,129,000	3,697,458,327	99.7	3,643,121,286	98.2	54,337,041	1.5
令和2年度	3,479,857,000	3,332,272,430	95.8	3,276,419,812	94.2	55,852,618	1.6
令和3年度	3,438,456,000	3,518,089,958	102.3	3,383,531,544	98.4	134,558,414	3.9
5ヵ年平均	3,757,842,000	3,744,811,217	99.7	3,610,761,533	96.1	134,049,684	3.6

別表第2-3

和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

(単位：円・%)

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成29年度	99,724,000	94,121,090	94.4	94,121,090	94.4	0	0.0
平成30年度	95,194,000	88,511,084	93.0	88,511,084	93.0	0	0.0
令和元年度	94,628,000	89,315,215	94.4	89,315,215	94.4	0	0.0
令和2年度	95,087,000	91,309,753	96.0	91,309,753	96.0	0	0.0
令和3年度	96,257,000	89,884,292	93.4	89,884,292	93.4	0	0.0
5ヵ年平均	96,178,000	90,628,287	94.2	90,628,287	94.2	0	0.0

別表第2-4

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

(単位：円・%)

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成29年度	405,014,000	400,731,282	98.9	398,936,488	98.5	1,794,794	0.4
平成30年度	443,851,000	435,756,720	98.2	433,796,126	97.7	1,960,594	0.4
令和元年度	445,074,000	440,011,108	98.9	438,422,664	98.5	1,588,444	0.4
令和2年度	478,201,000	471,329,666	98.6	470,116,916	98.3	1,212,750	0.3
令和3年度	483,429,000	478,203,404	98.9	476,212,704	98.5	1,990,700	0.4
5ヵ年平均	451,113,800	445,206,436	98.7	443,496,980	98.3	1,709,456	0.4

別表第2-5

介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

※保険事業勘定+介護サービス事業勘定

(単位：円・%)

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成29年度	3,939,228,000	3,864,423,190	98.1	3,797,987,970	96.4	66,435,220	1.7
平成30年度	4,045,342,000	4,019,329,772	99.4	3,948,133,456	97.6	71,196,316	1.8
令和元年度	4,057,387,000	4,003,531,907	98.7	3,976,244,424	98.0	27,287,483	0.7
令和2年度	4,067,540,000	4,046,087,178	99.5	3,984,084,828	97.9	62,002,350	1.5
令和3年度	4,199,087,000	4,122,866,053	98.2	4,027,131,049	95.9	95,735,004	2.3
5ヵ年平均	4,061,716,800	4,011,247,620	98.8	3,946,716,345	97.2	64,531,275	1.6

別表第 2 - 6

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近 5 ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成29年度	348,502,000	340,951,218	97.8	329,583,809	94.6	11,367,409	3.3
平成30年度	344,970,000	340,773,965	98.8	329,682,280	95.6	11,091,685	3.2
令和元年度	342,384,000	336,723,840	98.3	331,192,805	96.7	5,531,035	1.6
令和2年度	319,253,000	314,912,528	98.6	309,429,193	96.9	5,483,335	1.7
令和3年度	317,835,000	316,001,767	99.4	311,748,853	98.1	4,252,914	1.3
5 ヵ年平均	334,588,800	329,872,664	98.6	322,327,388	96.3	7,545,276	2.3

別表第3

令和3年度一般会計款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 別 対 比	調 定 額 対 比		
1 市税	3,800,226,000	18.4	4,012,322,202	19.6	3,891,978,200	19.1	102.4	97.0	1,706,856	118,637,146
2 地方譲与税	226,903,000	1.1	226,807,000	1.1	226,807,000	1.1	100.0	100.0	0	0
3 利子割 交付金	3,282,000	0.0	3,282,000	0.0	3,282,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4 配当割 交付金	20,692,000	0.1	20,692,000	0.1	20,692,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付 金	24,060,000	0.1	24,060,000	0.1	24,060,000	0.1	100.0	100.0	0	0
6 法人事業税 交付金	51,658,000	0.3	51,658,000	0.3	51,658,000	0.3	100.0	100.0	0	0
7 地方消費税 交付金	760,457,000	3.7	760,457,000	3.7	760,457,000	3.7	100.0	100.0	0	0
8 環境性能 割交付金	17,569,000	0.1	17,569,000	0.1	17,569,000	0.1	100.0	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	104,335,000	0.5	104,335,000	0.5	104,335,000	0.5	100.0	100.0	0	0
10 地方交付税	7,192,628,000	34.8	7,192,628,000	35.1	7,192,628,000	35.3	100.0	100.0	0	0
11 交通安全対 策特別交付 金	3,144,000	0.0	3,144,000	0.0	3,144,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	21,306,000	0.1	20,925,373	0.1	20,692,323	0.1	97.1	98.9	0	233,050
13 使用料及び 手数料	185,826,000	0.9	179,969,391	0.9	177,634,952	0.9	95.6	98.7	0	2,334,439
14 国庫支出金	3,728,786,000	18.1	3,597,669,911	17.5	3,597,669,911	17.7	96.5	100.0	0	0
15 県支出金	1,833,041,000	8.9	1,785,007,781	8.7	1,785,007,781	8.8	97.4	100.0	0	0
16 財産収入	46,307,000	0.2	61,708,173	0.3	51,065,374	0.3	110.3	82.8	0	10,642,799
17 寄附金	93,263,000	0.5	93,138,996	0.5	93,138,996	0.5	99.9	100.0	0	0
18 繰入金	338,787,000	1.6	326,394,624	1.6	326,394,624	1.6	96.3	100.0	0	0
19 繰越金	903,832,320	4.4	903,832,503	4.4	903,832,503	4.4	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	349,658,000	1.7	322,624,357	1.6	313,542,096	1.5	89.7	97.2	0	9,082,261
21 市債	933,500,000	4.5	801,800,000	3.9	801,800,000	3.9	85.9	100.0	0	0
歳入合計	20,639,260,320	100.0	20,510,025,311	100.0	20,367,388,760	100.0	98.7	99.3	1,706,856	140,929,695

別表第4

令和3年度一般会計財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別 区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増・減比率 (C/B)	令和 3年度	令和 2年度
自主財源	市 税	3,891,978,200	3,905,328,436	△ 13,350,236	△ 0.3	19.1	15.7
	分担金及び負担金	20,692,323	17,428,874	3,263,449	18.7	0.1	0.1
	使用料及び手数料	177,634,952	175,790,862	1,844,090	1.0	0.9	0.7
	財産収入	51,065,374	58,631,996	△ 7,566,622	△ 12.9	0.3	0.2
	寄附金	93,138,996	77,259,437	15,879,559	20.6	0.5	0.3
	繰入金	326,394,624	932,912,918	△ 606,518,294	△ 65.0	1.6	3.8
	繰越金	903,832,503	888,798,378	15,034,125	1.7	4.4	3.6
	諸収入	313,542,096	283,811,685	29,730,411	10.5	1.5	1.1
	小計	5,778,279,068	6,339,962,586	△ 561,683,518	△ 8.9	28.4	25.5
依存財源	地方譲与税	226,807,000	223,775,000	3,032,000	1.4	1.1	0.9
	利子割交付金	3,282,000	3,952,000	△ 670,000	△ 17.0	0.0	0.0
	配当割交付金	20,692,000	16,752,000	3,940,000	23.5	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	24,060,000	19,465,000	4,595,000	23.6	0.1	0.1
	法人事業税交付金	51,658,000	16,937,000	34,721,000	205.0	0.3	0.1
	地方消費税交付金	760,457,000	703,286,000	57,171,000	8.1	3.7	2.8
	環境性能割交付金	17,569,000	16,873,000	696,000	4.1	0.1	0.1
	地方特例交付税	104,335,000	26,109,000	78,226,000	299.6	0.5	0.1
	地方交付税	7,192,628,000	6,597,844,000	594,784,000	9.0	35.3	26.6
	交通安全対策特別交付金	3,144,000	3,328,000	△ 184,000	△ 5.5	0.0	0.0
	国庫支出金	3,597,669,911	6,783,091,165	△ 3,185,421,254	△ 47.0	17.7	27.3
	県支出金	1,785,007,781	2,166,380,778	△ 381,372,997	△ 17.6	8.8	8.7
	市債	801,800,000	1,906,300,000	△ 1,104,500,000	△ 57.9	3.9	7.7
小計	14,589,109,692	18,484,092,943	△ 3,894,983,251	△ 21.1	71.6	74.5	
合計	20,367,388,760	24,824,055,529	△ 4,456,666,769	△ 18.0	100.0	100.0	

別表第5

令和3年度一般会計款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額			前年度決算額	比較増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比			
1 議会費	184,970,000	0.9	178,119,980	0.9	96.3	0	0.0	-	6,850,020	0.7	3.7	178,322,821	△ 202,841	△ 0.1
2 総務費	3,267,862,000	15.8	3,076,775,242	15.9	94.2	69,786,000	23.8	2.1	121,300,758	12.9	3.7	6,233,245,927	△ 3,156,470,685	△ 50.6
3 民生費	5,940,922,000	28.8	5,616,107,628	28.9	94.5	4,380,000	1.5	0.1	320,434,372	34.1	5.4	5,167,768,437	448,339,191	8.7
4 衛生費	1,895,501,000	9.2	1,749,208,320	9.0	92.3	0	0.0	-	146,292,680	15.6	7.7	1,627,373,711	121,834,609	7.5
5 労働費	134,109,000	0.6	130,145,691	0.7	97.0	0	0.0	-	3,963,309	0.4	3.0	131,758,421	△ 1,612,730	△ 1.2
6 農林水産業費	1,464,064,320	7.1	1,399,436,648	7.2	95.6	36,951,000	12.6	2.5	27,676,672	2.9	1.9	1,351,110,720	48,325,928	3.6
7 商工費	1,180,354,000	5.7	1,066,749,326	5.5	90.4	30,805,000	10.5	2.6	82,799,674	8.8	7.0	874,385,215	192,364,111	22.0
8 土木費	2,478,780,000	12.0	2,248,192,680	11.6	90.7	138,009,000	47.1	5.6	92,578,320	9.9	3.7	4,235,513,255	△ 1,987,320,575	△ 46.9
9 消防費	591,437,000	2.9	576,368,067	3.0	97.5	0	0.0	-	15,068,933	1.6	2.5	576,400,889	△ 32,822	△ 0.0
10 教育費	1,941,696,000	9.4	1,819,098,750	9.4	93.7	12,815,000	4.4	0.7	109,782,250	11.7	5.7	1,976,095,762	△ 156,997,012	△ 7.9
11 災害復旧費	47,212,000	0.2	45,951,180	0.2	97.3	0	0.0	-	1,260,820	0.1	2.7	7,531,865	38,419,315	510.1
12 公債費	1,501,733,000	7.3	1,501,524,325	7.7	100.0	0	0.0	-	208,675	0.0	0.0	1,560,716,003	△ 59,191,678	△ 3.8
13 予備費	10,620,000	0.1	0	0.0	-	0	0.0	-	10,620,000	1.1	100.0	0	0	-
歳出合計	20,639,260,320	100.0	19,407,677,837	100.0	94.0	292,746,000	100.0	1.4	938,836,483	100.0	4.5	23,920,223,026	△ 4,512,545,189	△ 18.9

令和3年度一般会計節別歳出決算分析表

(単位：円・%)

区 分 節 別	決 算 額			増減率	令和3年度 構成比率
	令和3年度	令和2年度	増減額		
1 報酬	460,577,567	454,171,901	6,405,666	1.4	2.4
2 給料	1,310,158,351	1,315,619,950	△ 5,461,599	△ 0.4	6.8
3 職員手当等	815,236,593	814,132,784	1,103,809	0.1	4.2
4 共済費	496,500,098	499,320,875	△ 2,820,777	△ 0.6	2.6
7 報償費	148,818,577	130,099,649	18,718,928	14.4	0.8
8 旅費	10,836,174	9,630,794	1,205,380	12.5	0.1
9 交際費	535,547	399,130	136,417	34.2	0.0
10 需用費	737,574,058	657,855,938	79,718,120	12.1	3.8
11 役務費	252,333,770	239,903,858	12,429,912	5.2	1.3
12 委託料	2,970,721,029	2,789,104,441	181,616,588	6.5	15.3
13 使用料及び 賃借料	242,283,206	269,327,573	△ 27,044,367	△ 10.0	1.2
14 工事請負費	839,589,415	3,016,355,410	△ 2,176,765,995	△ 72.2	4.3
15 原材料費	17,160,725	20,385,728	△ 3,225,003	△ 15.8	0.1
16 公有財産 購入費	1,341,956	47,997,434	△ 46,655,478	△ 97.2	0.0
17 備品購入費	264,779,085	395,476,831	△ 130,697,746	△ 33.0	1.4
18 負担金補助 及び交付金	4,068,636,762	6,851,317,469	△ 2,782,680,707	△ 40.6	21.0
19 扶助費	2,149,875,487	2,084,321,260	65,554,227	3.1	11.1
20 貸付金	134,100,000	134,100,000	0	-	0.7
21 補償補填及び 賠償金	3,140,650	19,991,770	△ 16,851,120	△ 84.3	0.0
22 償還金利子 及び割引料	1,593,143,093	1,612,469,680	△ 19,326,587	△ 1.2	8.2
24 積立金	1,300,557,699	974,117,330	326,440,369	33.5	6.7
26 公課費	1,818,300	2,150,400	△ 332,100	△ 15.4	0.0
27 繰出金	1,587,959,695	1,581,972,821	5,986,874	0.4	8.2
歳出合計	19,407,677,837	23,920,223,026	△ 4,512,545,189	△ 18.9	100.0

別表第7

令和3年度一般会計性質別歳出決算分析表

(単位：千円・%)

区 分		対 比			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		対 比	決算額	構成比率	増減率	決算額	構成比率	増減率		
義 務 的 経 費	人 件 費		3,309,297	17.1	3.0	3,213,922	13.4	1.6		
	扶 助 費		3,823,963	19.7	17.8	3,244,861	13.6	△ 0.4		
	公 債 費		1,501,248	7.7	△ 3.8	1,560,557	6.5	△ 3.8		
	小 計		8,634,508	44.5	7.7	8,019,340	33.5	△ 0.3		
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		1,513,074	7.8	△ 60.5	3,832,561	16.0	52.4		
	内 訳	補 助 事 業 費	639,884	3.3	△ 75.0	2,558,907	10.7	100.8		
		単 独 事 業 費	784,982	4.0	△ 33.7	1,184,722	5.0	5.9		
		県 営 事 業 金 負 担	88,208	0.5	△ 0.8	88,932	0.4	△ 26.8		
	災 害 復 旧 事 業 費		45,951	0.2	510.1	7,532	0.0	△ 94.0		
	小 計		1,559,025	8.0	△ 59.4	3,840,093	16.1	45.4		
そ の 他 の 経 費	物 件 費		2,935,034	15.1	0.4	2,922,756	12.2	5.3		
	維 持 補 修 費		1,155,215	6.0	17.0	987,108	4.1	261.8		
	補 助 費 等		2,070,548	10.7	△ 62.2	5,473,949	22.9	238.1		
	積 立 金		1,300,498	6.7	38.5	938,948	3.9	84.0		
	投 資 及 び 出 資 金		47,243	0.2	7.4	43,993	0.2	-		
	貸 付 金		134,100	0.7	-	134,100	0.6	△ 14.6		
	繰 出 金		1,571,507	8.1	0.7	1,559,936	6.5	△ 23.0		
	小 計		9,214,145	47.5	△ 23.6	12,060,790	50.4	63.9		
歳 出 合 計			19,407,678	100.0	△ 18.9	23,920,223	100.0	32.6		

別表第8

令和3年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況

1 歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納 欠損額	収入 未済額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 対 比	調 定 額 対 比		
1 国民健康保険税	591,615,000	17.2	693,978,862	19.4	638,827,257	18.2	108.0	92.1	1,201,412	53,950,193
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	102,850	0.0	102,850	0.0	102.9	100.0	0	0
3 県支出金	2,467,238,000	71.8	2,500,945,158	70.0	2,500,945,158	71.1	101.4	100.0	0	0
4 財産収入	17,000	0.0	6,767	0.0	6,767	0.0	39.8	100.0	0	0
5 繰入金	299,229,000	8.7	295,571,243	8.3	295,571,243	8.4	98.8	100.0	0	0
他会計繰入金	274,317,000	8.0	270,671,243	7.6	270,671,243	7.7	98.7	100.0	0	0
基金繰入金	24,912,000	0.7	24,900,000	0.7	24,900,000	0.7	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	55,852,000	1.6	55,852,618	1.6	55,852,618	1.6	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	23,905,000	0.7	26,284,065	0.7	26,284,065	0.7	110.0	100.0	0	0
8 国庫支出金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	100.0	0	0
歳入合計	3,438,456,000	100.0	3,573,241,563	100.0	3,518,089,958	100.0	102.3	98.5	1,201,412	53,950,193

別表第 8

2 歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予 算 現 額 対 比	金 額	構成比率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	60,727,000	1.8	56,784,809	1.7	93.5	3,942,191	7.2	6.5
2 保険給付費	2,466,813,000	71.7	2,424,761,198	71.7	98.3	42,051,802	76.6	1.7
3 国民健康保険事業 費納付金	822,395,000	23.9	822,393,156	24.3	100.0	1,844	0.0	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	79	0.0	7.9	921	0.0	92.1
5 保健事業費	44,912,000	1.3	40,121,905	1.2	89.3	4,790,095	8.7	10.7
6 基金積立金	17,000	0.0	6,767	0.0	39.8	10,233	0.0	60.2
7 公債費	50,000	0.0	0	0.0	-	50,000	0.1	100.0
8 諸支出金	42,541,000	1.2	39,463,630	1.2	92.8	3,077,370	5.6	7.2
9 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	-	1,000,000	1.8	100.0
歳 出 合 計	3,438,456,000	100.0	3,383,531,544	100.0	98.4	54,924,456	100.0	1.6

別表第9

令和3年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 診療収入	46,994,000	48.8	48,569,916	54.0	48,569,916	54.0	103.4	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	104,000	0.1	44,100	0.0	44,100	0.0	42.4	100.0	0	0
3 県支出金	2,750,000	2.9	3,399,760	3.8	3,399,760	3.8	123.6	100.0	0	0
4 繰入金	46,280,000	48.1	37,393,682	41.6	37,393,682	41.6	80.8	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6 諸収入	128,000	0.1	316,834	0.4	316,834	0.4	247.5	100.0	0	0
7 国庫支出金	0	0.0	160,000	0.2	160,000	0.2	-	100.0	0	0
歳 入 合 計	96,257,000	100.0	89,884,292	100.0	89,884,292	100.0	93.4	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	62,241,000	64.7	59,577,218	66.3	95.7	2,663,782	41.8	4.3
2 医業費	29,103,000	30.2	25,594,672	28.5	87.9	3,508,328	55.1	12.1
3 公債費	4,713,000	4.9	4,712,402	5.2	100.0	598	0.0	0.0
4 予備費	200,000	0.2	0	0.0	-	200,000	3.1	100.0
歳 出 合 計	96,257,000	100.0	89,884,292	100.0	93.4	6,372,708	100.0	6.6

別表第10

令和3年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況

1 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額				不納 欠損額	収入 未済額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額対比	調定額 対比		
1 後期高齢者医療保険料	370,374,000	76.6	370,058,300	76.9	367,087,600	76.8	99.1	99.2	600	2,970,100
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	27,200	0.0	27,200	0.0	27.2	100.0	0	0
3 繰入金	111,188,000	23.0	109,602,654	22.8	109,602,654	22.9	98.6	100.0	0	0
4 繰越金	1,212,000	0.3	1,212,750	0.3	1,212,750	0.3	100.1	100.0	0	0
5 諸収入	555,000	0.1	273,200	0.1	273,200	0.1	49.2	100.0	0	0
歳入合計	483,429,000	100.0	481,174,104	100.0	478,203,404	100.0	98.9	99.4	600	2,970,100

2 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額			不 用 額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額対比	金額	構成 比率	予算現 額対比
1 総務費	6,029,000	1.2	5,367,380	1.1	89.0	661,620	9.2	11.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	475,849,000	98.4	470,497,724	98.8	98.9	5,351,276	74.2	1.1
3 諸支出金	551,000	0.1	347,600	0.1	63.1	203,400	2.8	36.9
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	-	1,000,000	13.9	100.0
歳出合計	483,429,000	100.0	476,212,704	100.0	98.5	7,216,296	100.0	1.5

別表第11

令和3年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 介護保険料	862,088,000	20.6	872,517,950	21.2	857,798,120	20.9	99.5	98.3	0	14,719,830
2 使用料及び 手数料	60,000	0.0	25,050	0.0	25,050	0.0	41.8	100.0	0	0
3 支払基金 交付金	1,077,545,000	25.8	1,041,153,461	25.3	1,041,153,461	25.3	96.6	100.0	0	0
4 国庫支出金	1,008,887,000	24.1	1,006,235,998	24.4	1,006,235,998	24.5	99.7	100.0	0	0
5 県支出金	579,307,000	13.8	574,038,755	13.9	574,038,755	14.0	99.1	100.0	0	0
6 財産収入	52,000	0.0	21,520	0.0	21,520	0.0	41.4	100.0	0	0
7 繰入金	595,173,000	14.2	567,893,065	13.8	567,893,065	13.8	95.4	100.0	0	0
8 繰越金	60,580,000	1.4	60,579,431	1.5	60,579,431	1.5	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	557,000	0.0	512,914	0.0	512,914	0.0	92.1	100.0	0	0
歳入合計	4,184,249,000	100.0	4,122,978,144	100.0	4,108,258,314	100.0	98.2	99.6	0	14,719,830

2 歳 出 (単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	92,111,000	2.2	89,674,771	2.2	97.4	2,436,229	1.4	2.6
2 保険給付費	3,864,217,000	92.4	3,715,281,933	92.6	96.1	148,935,067	87.3	3.9
3 地域支援 事業費	153,691,000	3.7	135,459,849	3.4	88.1	18,231,151	10.7	11.9
4 基金積立金	17,093,000	0.4	17,061,196	0.4	99.8	31,804	0.0	0.2
5 公債費	50,000	0.0	0	0.0	-	50,000	0.0	100.0
6 諸支出金	56,196,000	1.3	56,174,408	1.4	100.0	21,592	0.0	0.0
7 予備費	891,000	0.0	0	0.0	-	891,000	0.5	100.0
歳出合計	4,184,249,000	100.0	4,013,652,157	100.0	95.9	170,596,843	100.0	4.1

別表第12

令和3年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 サービス収入	13,408,000	90.4	13,177,230	90.2	13,177,230	90.2	98.3	100.0	0	0
2 繰越金	1,423,000	9.6	1,422,919	9.7	1,422,919	9.7	100.0	100.0	0	0
3 諸収入	7,000	0.0	7,590	0.1	7,590	0.1	108.4	100.0	0	0
歳 入 合 計	14,838,000	100.0	14,607,739	100.0	14,607,739	100.0	98.4	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 事業費	12,327,000	83.1	12,055,973	89.4	97.8	271,027	19.9	2.2
2 諸支出金	2,511,000	16.9	1,422,919	10.6	56.7	1,088,081	80.1	43.3
歳 出 合 計	14,838,000	100.0	13,478,892	100.0	90.8	1,359,108	100.0	9.2

別表第13

令和3年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況

1 歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 分担金及び負担金	1,672,000	0.5	1,734,700	0.5	1,734,700	0.5	103.8	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	122,147,000	38.4	122,556,070	38.8	122,546,830	38.8	100.3	100.0	0	9,240
3 国庫支出金	1,320,000	0.4	1,320,000	0.4	1,320,000	0.4	100.0	100.0	0	0
4 県支出金	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5 財産収入	60,000	0.0	21,883	0.0	21,883	0.0	36.5	100.0	0	0
6 繰入金	181,556,000	57.1	179,598,188	56.8	179,598,188	56.8	98.9	100.0	0	0
7 繰越金	5,484,000	1.7	5,483,335	1.7	5,483,335	1.7	100.0	100.0	0	0
8 市債	5,200,000	1.6	4,900,000	1.6	4,900,000	1.6	94.2	100.0	0	0
9 諸収入	0	0.0	831	0.0	831	0.0	-	100.0	0	0
歳 入 合 計	317,835,000	100.0	316,011,007	100.0	316,001,767	100.0	99.4	100.0	0	9,240

2 歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 農業集落排水費	149,683,000	47.1	143,598,241	46.1	95.9	6,084,759	100.0	4.1
2 公債費	168,152,000	52.9	168,150,612	53.9	100.0	1,388	0.0	0.0
歳 出 合 計	317,835,000	100.0	311,748,853	100.0	98.1	6,086,147	100.0	1.9

別表第14

一般会計・特別会計不納欠損額・収入未済額比較表

(単位：円)

会計		年度				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	不納欠損額	1,706,856	1,543,496	4,003,542	3,014,614	6,963,877
	収入未済額	140,929,695	156,436,776	136,633,492	122,949,215	118,158,529
国民健康保険事業 特別会計	不納欠損額	1,201,412	1,115,081	2,907,577	5,832,318	3,430,683
	収入未済額	53,950,193	54,979,462	58,654,947	60,596,207	67,815,715
和泉診療所事業 特別会計	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	不納欠損額	600	0	0	88,100	0
	収入未済額	2,970,100	3,498,800	3,658,600	3,831,850	1,814,450
介護保険事業特別 会計（保険事業 勘定）	不納欠損額	0	1,359,210	1,015,170	3,460,790	3,556,400
	収入未済額	14,719,830	14,447,190	15,492,420	14,818,443	16,225,443
介護保険事業特別 会計（介護サービ ス事業勘定）	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
農業集落排水事業 特別会計	不納欠損額	0	0	0	0	360,000
	収入未済額	9,240	4,950	3,240	9,200	0
合計	不納欠損額	2,908,868	4,017,787	7,926,289	12,395,822	14,310,960
	収入未済額	212,579,058	229,367,178	214,442,699	202,204,915	204,014,137